

特集記事

2019年 新春トップセミナー

「SDGs・倫理的消費は世界を変える」

東京大学名誉教授 山本 良一氏



講師の山本 良一氏

■世界的な流れ「パリ協定」と「SDGs」

21世紀は好む好まないに関係なく倫理の消費や倫理に基づいた科学技術を開発していかなければならない。その大きな指導方針はすでに国際的に合意されています。ひとつはパリ協定、もうひとつが持

山本 良一氏 ご略歴

1946年茨城県水戸市生まれ。
 1969年東京大学工学部冶金学科卒業。74年同工学系研究科大学院博士課程修了、工学博士。
 1980年東京大学工学部金属材料学科助教授。
 1989年東京大学先端科学技術研究センター教授。
 1992年東京大学生産技術研究所教授。専門は材料科学、持続可能製品開発論、エコデザイン学、サステナブル経営学。
 2010年3月末に東京大学を定年退職。
 2011年4月より東京都市大学環境学部特任教授（～2016年3月）及び国際基督教大学客員教授（～2017年3月）。
 エコマテリアル研究会名誉会長、環境プランニング学会会長、LCA日本フォーラム会長、日本エシカル推進協議会会長、国際グリーン購入ネットワーク名誉会長、「エコプロ」展示会実行委員長（1999年～）、北京大学・清華大学など中国の31の大学の客員教授等を歴任している。

続可能な開発目標SDGsです。このふたつが人類の進むべき方向を示しています。

私は30年間、環境に配慮したものづくりエコプロダクツを社会に普及させるということを自らの仕事として行ってきました。環境に配慮したものづくりやサービスの開発・普及を行ってきましたが、10年くらい前からそれだけではダメだと思い始めました。環境問題と貧困問題などの社会的なさまざまな問題を同時に解決しなければ世界の問題は解決できない。というのが国際的な基本的な思想になってきました。

2012年にリオ+20の会議で、環境問題と貧困・社会問題の同時解決をとということが受け入れられました。その流れの中で2015年パリ協定が締結され、SDGsが国際的に採択されました。

■エシカル消費

10年ほど前からグリーン購入という環境に配慮したもの・サービスを社会に普及させるということを行ってきましたが、それだけでは不十分で、社会的な問題を積極的に取り入れていかないといけない。

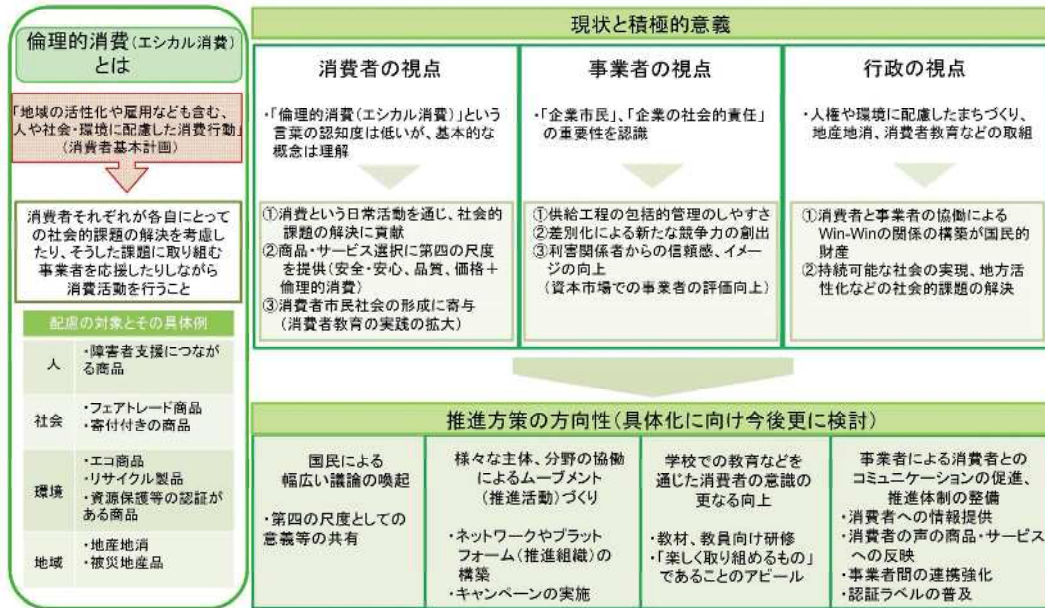
フェアトレードや動物の福祉に配慮したエシカルファッションなどのエシカル消費を意識したことを提案し、2015年度、2016年度に消費者庁が委員会をつくって、私が委員長を務め報告書を出しました。今では消費者庁は、全力でエシカル消費を社会に普及させることに取り組んでいます。

■エシカル消費条例

徳島県議会では昨年、消費者市民社会の構築に関する基本理念、県の責務、消費者市民社会推進期間等を定め、誰一人取り残さない社会の形成や地球環境の保全などに配慮した思いやりのある消費行動や事業活動を県民生活に取り入れるための環境づくり

～あなたの消費が世界の未来を変える～

平成28年6月「倫理的消費」調査研究会 中間取りまとめ
(座長：国際基督教大学客員教授 山本良一)



を積極的に推進し、消費者、事業者、行政機関等の様々な主体が一体となって、公正かつ持続可能な社会である消費者市民社会の構築を目指し、「徳島県消費者市民社会の構築に関する条例」を制定しました。

■エシカル消費 1.0 から 2.0 へと拡大する

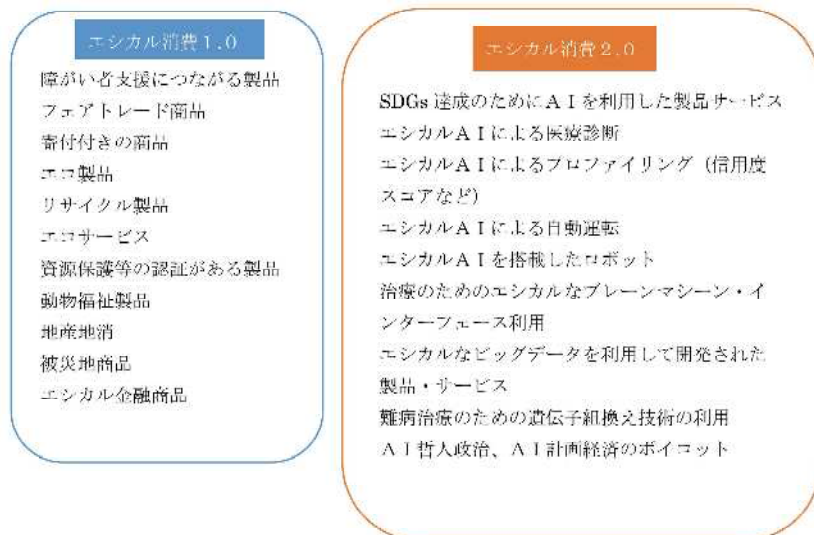
環境に配慮、地域社会に配慮、あるいはさまざまな社会的問題に配慮した生産・消費を行う。これがエシカル消費 1.0 と言っています。

今現在はエシカル消費 2.0 という問題が起きてき

ています。地球の表面を狼藉するだけではなく、人間が神のように力を持っているかのように、私たちの体にも科学的力を発揮しようとしている。これが大変深刻な問題になってきています。

地球上では、2つのことが大きな問題になってきています。ひとつが地球の表面を狼藉した結果、気候崩壊が起こる。もうひとつが科学技術の力が人間内部に向き、人間の体、考え方、思想まで変えてしまうという科学技術がほとんど規制なしに発展していています。

エシカル消費 1.0 と同時にエシカル消費 2.0 を考



えないといけない。倫理・エシカルが科学技術を開発と同時にどう規制するか、どう使っていくか、同時に考えていかないといけないと思います。

■気候非常事態を宣言し直ちに総動員計画を策定せよ

地方議会で法案を議決して、市長が気候非常事態を宣言していている自治体が世界で急拡大している。日本は極めてのんびりしているのが現状です。

■ IPCC 特別報告書「1.5℃の地球温暖化」

化石燃料に頼り、空气中に温室効果ガスを出しているのが根本原因ですが、2007年から温暖化地獄3部作の出版を行ない、気候崩壊がくるのは20年もないと言ってきましたが、昨年10月8日に発表されたIPCC特別報告書「1.5℃の地球温暖化」では、早ければ2030年に1.5℃を突破し、壊滅的な気候変動がくると報告されました。

化石燃料をすべて燃やし尽くした場合、超温暖化となり、大気中の二酸化炭素濃度が現在の濃度に戻るには40万年から50万年後になり、次の氷河期はこの残留二酸化炭素のため訪れない。

■想像を絶する異常気象

人類は想像を絶する異常気象に直面することになる。日本では昨年7月には猛暑・豪雨の記録づくめで、8月には8個の台風が発生し、名古屋で8月の最低気温の記録が更新され、北海道では史上最も早い8月の雪となった。

世界では、2018年9月14日に危険な熱帯低気圧が9個同時に発生した。チリの首都サンディエゴの北、約750キロに位置するアカタマ地域で、エルニーニョ現象によって砂漠が一面花畑になった。砂漠の花畑現象は5～7年周期で起こるが、今年はかつてないほど見事だった。2017年イタリアでは猛暑と水不足、南部で熱波が猛威をふるい、ハリケーン「ハービー」による経済的損失が米最悪の21兆円に達するとの予測もある。

2016年インドでは干ばつが深刻となり、欧州各地で豪雨、パリではセーヌ川が氾濫した。中国では湖北省、安徽省、長江流域で洪水が発生した。世界でおきた森林火災も問題となっている。

そういった中で異常気象の要因分析もされており、オックスフォード大学のFriederike Otto、気象庁気象研究所の今田由紀子が第一人者であります。

地球温暖化の影響がなければ、昨年7月のような猛暑が発生する可能性はほぼなかったとする想定実験の結果を、気象庁気象研究所の今田由紀子主任研究官がまとめています。

“erring on the side of least drama” (ESLD)

IPCCと気候科学者はしばしばアラームリズム（警告主義）と非難されているがこれは全くの誤り。実際はその逆。あまりにも用心し過ぎて超保守的になっている。

■ドーナツ経済、ケート・ラワース

環境破壊と格差・貧困などの社会問題が悪化し過ぎない状態を、人為的に作り出さなければならない。

円の外側へ行けば行くほど、地球的境界値を超える（オーバーシュート）ことになる。エコロジカルに持続可能でない。

内側であればある程、未達成であることを示し、社会的に持続可能でない。2つの円にはさまれた空間が人類にとっての安全で公正な空間とされている。

地球の限界の境界線の内側で、社会の安定があるように世界を運営していかなければならない。これがパリ協定やSDGsの本質であります。重要なことはリノベーションであり、エシカル（倫理）であります。

